

政務調査研究視察 報告書 平成19年 5月 12日提出

視 察 日	平成20年 5月 1日 (木)
視 察 先	宮崎市役所
視 察 内 容	地域コミュニティ税について
視 察 者	山本雅宏 蜂須賀喜久好 山崎憲伸 計 3名
市	<p>< 地域コミュニティ税について ></p> <p>宮崎市において、21年度導入される地域コミュニティ税について視察してまいりました。</p> <p>地域コミュニティ税とは、自治会やNPOや各種団体などが中心となった地域協議会の地域活動の財源を確保するための新たに創設された税金であり、納税対象者は個人で市民税均等割が課税されている市民で約37万人市民のうち約16万人が対象となるということであり、納入方法は普通徴収、特別徴収とも市民税に上乗せで従来どおりとのことである。</p>  <p>宮崎市が地域コミュニティ税導入に踏み切った背景は次の通りである。近年は急速な少子高齢化、核家族化などの進展で、地域の連帯感やアイデンティティーが希薄になってきた。にもかかわらず地域の抱える課題は多様化。自治会など単一の団体では解決が困難になり、地域コミュニティの再生が求められてきている。特に宮崎市では、毎年のように台風や大雨による災害が発生している。このような災害から、自分の家族、財産、命を守るためには、地域との関わりが重要となってくる。さらに災害は広範囲におよび、自治会では対応しきれない場合もでてくる。高齢者世帯が多い自治体は大変であり、自治会単位を超えた広範囲での活動を展開していかなければならない。</p> <p>同市は2006年1月に3町と合併し、住民主体のまちづくりを進めるため地域自治区、合併特別区を設置。この新たに生まれた地域コミュニティを核に、地域の課題を住民自らが決定し、責任を持って解決するシステムの構築が求められている。</p> <p>新税で徴収されるのは一人当たり年額500円。課税対象者約16万人で約8千万円の税収を見込む。それを地域コミュニティ活動基金として積み立て、地域自治区など18地域に人口比などに応じて配分。</p> <p>使途として防犯防災、福祉、地域再生などの活動が考えられている。</p> <p>宮崎市はこれまで新税導入について検討委員をはじめ評価委員会、使途研究会などを通して多角的に論議し、またシンポジウムやアンケート、説明会、チラシなどで啓発活動を展開。市民の理解が得られたとして新税条例案などを議会に提案した。</p> <p>しかし、導入を目指す同市に対し自治会や市民団体、主婦グループなどから新税への「賛否」の署名簿などが寄せられ、市民の間で必ずしも評価が一定していないことが判明し、また、また導入に「反対」34・4%、「賛成」32・6%、「分からない」32・3%となり、新税への市民の姿勢が三分して拮抗。賛否の住民投票実施を求める声も53%と過半数を占めた。</p>
	<p>[感想・岡崎市への反映]</p> <p>確かに地域社会の連帯感が薄れ、地域再生へ官民の取り組みが、従来にも増して強く求められていることは多くの市民が認めているところではあるが、ただ、市民の新税導入へ</p>

の反対、慎重意見の底にあるのは「なぜいま新税創設か」という疑問があることも否めない。市民への新たな負担を求める前に、歳出の見直しが先決ではないか、と言う声があることも忘れてはならない。

しかし、増大する市民ニーズには財源の確保が必要であり、それを従来の歳入でまかなうということにも限界があることも事実である。今回の視察において、市民サービスはあくまで税金で行われているということを再認識させられたとともに行政の出来ることには限界があり、住民でできることは住民ですするという基本を取り戻す必要を感じました。

また、この地域コミュニティー税のような新税の導入にはさまざまなハードルが存在する。新税として市民からの税金徴収を検討する前に、市民に対して、きちんと情報公開をすべきであるし、検討委員会という限られた委員たちによる会合だけではなく、市、検討委員会、市民との意見交換会を数多く開催し、ホームページだけではなくあらゆる手段を使って情報を市民に伝える努力をする必要がある。

政務調査研究視察 報告書

平成 20 年 5 月 10 日

視 察 日	平成 20 年 5 月 1 日 (木) ~2 日 (金)
視 察 内 容	「病院の機器管理」について
視 察 者	山本雅宏・山崎憲伸・蜂須賀喜久好
福岡市	<p>今回の政務調査で対応して頂いた方々は、竹中賢治病院長、白石好人事務局長、谷口勇夫総務課長です。</p> <p>福岡市民病院の概要</p> <p>種類及び性格</p> <p>ア、急性期病院</p> <p>イ、脳卒中センター(脳神経外科、神経内科)、循環器科、ICU(集中治療室)を設し、地域に不足する高度救急医療を提供している。</p> <p>ウ、地域特性により患者が多い肝臓、腎臓の疾患に対し、開設時より「肝腎センター」を設置し、専門的医療を提供している。特に「肝炎、肝硬変、肝臓」の治療に関してはセンター的役割を果たしており、また腎透析用の動静脈瘻作製(血管外科)例数は市内でも有数である。</p> <p>エ、当院の脊椎外科治療は常に九州のリーダーとして存在し続けており、消火器癌治療、糖尿病治療も指導的役割を果たしている。</p> <p>診療科目</p> <p>内科、外科、神経内科、脳神経外科、整形外科、循環器科、耳鼻咽喉科、眼科、放射線科、麻酔科</p> <p>病床数 200床</p> <p>各種医療統計比率(平成 18 年度)</p> <p>ア、平均在院日数……17. 1日</p> <p>イ、病床 利用率……92. 8%</p> <p>ウ、患者紹介率……60. 9%</p> <p>エ、平均診療単価</p> <p> 入院…43, 244円/日 外来…16, 513円/日</p> <p>職員定数</p> <p>205人(うち医師34人、看護師124人)</p>

今回の政務調査

- ①使用している薬のうちで、ジェネリック薬品の使用頻度について
- ②通常、何日分の薬を在庫としているか
- ③DPC について
- ④災害時等の病院管理について

福岡市民病院の基本理念は、「心を尽くした最高の医療を通じて、すべての人の尊厳を守ります。」です。福岡市内には、九州大学病院、九州中央病院、九州医療センター、福岡赤十字病院、福岡東医療センター、開成病院、等大病院が連立している中、医療を行ってみえ、平成14～15年頃には、病院の前で倒れても、命を助ける事ができない病院という悪評がたったが2007年「良い病院2007 地方ランキング九州」で当病院の肝切除術で7位、腰椎の手術の多い病院全国31位、脳卒中開業3年で手術例数100例、救急搬入件数は1500件となり、病院の救急医療も「急性期病院」として、着実に実力をつけてきている病院です。病院経営も平成14年に一般会計から繰入金約99,800万円が平成18年に82,500万円、19年度は6億円になってきている。ジェネリック薬品の服用頻度について、病院全体で909品目、内99品目後発医薬品、全医薬品代7億円を購入している。ジェネリック薬品上位23品目を選定し、薬価ベースで2676万円が1426万円に減少した。実にマイナス47%である。率にして11%の使用状況です、病院の収入のうち、35%が医薬品と診療薬に使われ影響は実に大きい。

また薬品の在庫は当院は5日間分保管している、ちなみに岡崎市は3日間のささか少ない。災害が

発生した際不安である。また、21年岡崎市民病院も経営改善に有効的と言われるDPCによる包括払い方式が導入にあたり、18年にIDPCの導入を図った当病院の5%実績を上げている実情を視察して本市の採用に参考になった。

また病院のモチベーションの向上とともに、医師、看護師は、九大に劣らない人材を集めてみえる。

それを実証するものに日本外科学会に九州大学が10題(10人)に対して福岡市民病院は8題(8人)全国的にも最上位に位置している。

モチベーションを上げる為には、研修医、専攻医、をしっかりと育てる事が病院の生き残る道である。

給与体系は、福岡市内病院の平均は96万円。福岡市民病院は71万円、ちなみに全国80万円。

モチベーションの高い病院は医師が給与が安くても集まり、その反面、しっかり医師を育てる事が病院とそして私の責任であると申されていた。

また、病院の未収金は、3200万円と岡崎市より少なく、未払いを病院の事務職が回収にあたっている。

医薬品、医療機器が購入に関して市が決定権も行っているが、また医薬品、医療機器などの購入の決定権を医師に与えてもらえれば、病院の経営にもっと病院経営にプラスに大きくいきょうする。例えば CTC、MRIなどは 3 分の 1 が相場なのに、定価の 70%位で購入している。高価な分だけ残念ともうされた。

今日の調査で、本市民病院に、ジェネリック薬品の購入、在庫購入、DPCについても検討する事が多くあった。

[感想・岡崎市への反映]

—